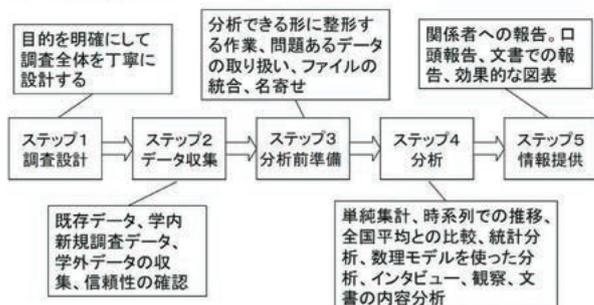


IR実践の5つのステップ



中井他編 (2012)



学内のIRへの理解を深めるために、 IR担当者ができること



愛媛大学 教育・学生支援機構 講師 竹中 喜一

文部科学省が毎年実施している「大学における教育内容等の改革状況について」の調査によれば、「全学的なIRを専門で担当する部署」を設置する大学は2018年度時点で4割を超えました。2014年度と比較して、2倍以上の大学でIR担当部署が設けられています。しかし、学内構成員のIRに対する意識が高まらずIR担当者が孤軍奮闘している、といった課題をもつ大学がいくつもあるようです。IR担当者は、学内のIRへの理解を深めるために何ができるのでしょうか。

まず、学内にあるデータについて口頭で共有する機会を設けることができると考えます。たとえば、学生調査の結果を報告書にまとめて配付する大学は多いですが、それに加えて報告書について口頭で教職員に説明する機会を設けると、データに対する教職員の関心は高まりやすくなります。IR担当者が教授会などの場で10分

程度時間をもらい、学生調査の結果を説明している大学もあります。説明後に教職員からデータに関する質問やさらなる分析依頼を受けることができれば、各学部・研究科の教職員とIR担当者の対話につながります。共有の場を単発で終わらせず継続的な対話の場にしようとするのがポイントです。

次に、教職員を対象とした研修が挙げられます。高等教育関連のメーリングリストなどでは、IR関連の研修会やセミナーが多く案内されています。IR担当者はこういった学外で行われる研修に参加し、その内容を学内に広く展開することができるでしょう。IR担当者自身で研修を行うのが難しければ、学外講師に依頼する方法もあります。実際に私も、多くの大学が集まるIR関連の研修を担当する中で、参加者から「今回と同じ内容を学内教職員に対して行ってほしい」と要望をいただくこ

とがありました。

なお、研修を行う際には可能な限りグループワークを取り入れるとよいのではないかと考えます。たとえば「自部署で取り扱う学習成果に関するデータにはどのようなものがあるか」「データを他部署とやり取りする際に部署内でどのようなルールを設けているか」といったテーマでグループワークを行えば、学部・研究科間や部署間、あるいは教職員間の情報共有を図ることができます。

データを共有する機会や研修の機会を設けるためには、いずれもIR担当者が他の教職員に働きかける必要があります。たとえば、各学部・研究科の教

授会にかかわる学部・研究科長などの教員や学部・研究科事務を担当する職員の協力を得なければなりません。また、FDやSDを担当する部署の教職員の協力が得られれば、IR担当者が独自で研修を行うよりも多数の参加者を見込めるかもしれません。

以上で示した取組は、いずれもIR担当者が学内の状況について理解を深めるチャンスでもあります。こういった地道な取組を通じて、IR担当者が学内のさまざまな教職員と対話を繰り返すことが重要です。その結果、教職員間の相互理解が少しずつ形成されていき、ひいては学内のIRへの理解が深まることにもつながると私は考えています。

— 教職員能力開発拠点事業報告 —

IRer養成講座を開催しました

開催日：2020年12月18日(金)～19日(土) 【オンライン開催】

IRの担当者として実践的能力を身につけることを目的として、愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室では例年、IRer養成講座を開催しています。2020年度は、名古屋大学高等教育研究センターと共催で本講座を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、今回初めてオンラインでの実施を試みました。申込受付開始直後から多数の申込で定員に達し、最終的には33名が参加しました。

前年に引き続き、茨城大学から畠田敏行氏をゲスト講師として招きました。加えて、中島英博氏と丸山和昭氏が新たに講師陣として加わりました。愛媛大学からは、小林、中井、竹中が講師を担当しました。

今回は、参加者が所属する大学の組織開発に一層寄与できるものにすべく、プログラムを一部更新しました。2020年度から継続認定された教職員能力開発拠点において、全国の大学の組織開発支援に

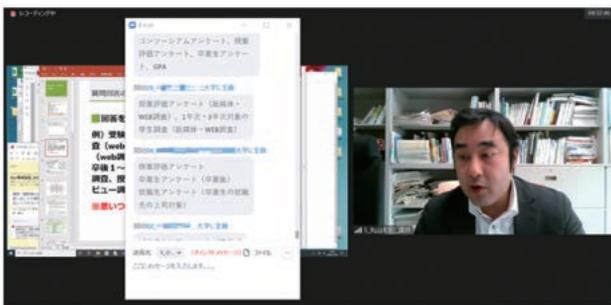
注力することを趣旨としており、本講座もその趣旨に沿うことを意図したためです。具体的には次ページの表に示した内容で、2日間のプログラムが行われました。

まず、中井講師が「IRの意義と方法を理解する」をテーマとして、IRの実践には、調査設計、データ収集、分析前準備、分析、情報提供の5つのステップがあることや、それぞれのステップにおける活動やその留意点について解説しました。

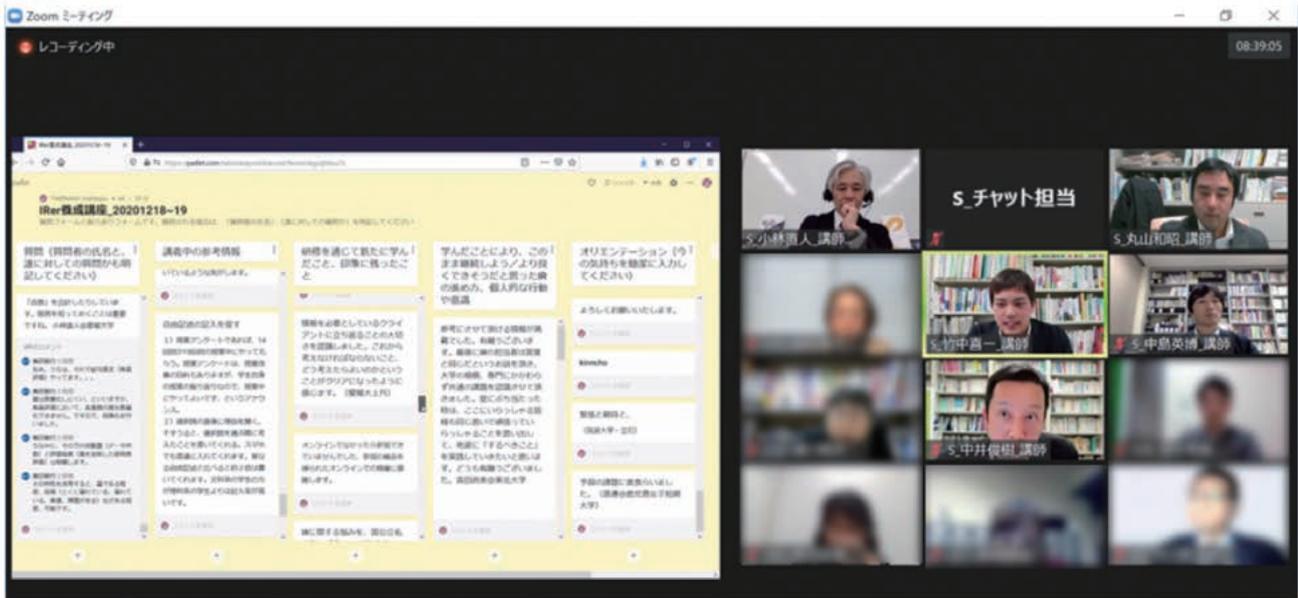
5つのステップをそれぞれ円滑に進めるためには、どのようなデータを収集し、分析した結果をどのように活用するかを検討しなければなりません。そういった検討を具体的に進める方法論として、竹中が「アセスメントプランを作成・運用する」というセッションを提供しました。

続いて、丸山講師から「調査の企画とデータ収集を行う」というテーマで、調査の具体的な流れや設問設計のポイント、サンプルサイズの決め方などについて解説がありました。解説の内容に基づき参加者は、大学の授業に対する満足度調査を設計する演習に取り組みました。

その後、畠田講師が「実務担当者の分析事例」として、「遠隔授業はうまく行っているのか?」「不本意入学者をどうするか?」といった具体的な問いについて分析事例を紹介しました。事例紹介に先立ち、参



講義ではチャットや投票機能を活用



Padletを用いた質疑応答

加者同士で問いについて明らかにすべきことやそのために必要なデータなどを議論する機会が設けられました。

1日目の最後には小林講師が、意思決定のために有用なデータおよび問いとは何か、そしてデータの有用性とその限界について参加者が理解を深めることをねらいとして、「管理者が求める報告のポイントとは」について解説しました。

2日目は、量的データの分析手法について丸山講師が、質的データの分析手法について中島講師がそれぞれ担当しました。量的データの分析手法には変数の数や明らかにしたい問いの種類によってさまざまな分析手法があることに加え、データ入力にかかるおおよそのコストなど、参加者が直接分析を担当しない場合であっても知っておくべきことについても解説がありました。質的データについては、面接法や質問紙法による収集方法や、見出しやカテゴリーに分類するためのコツなどが解説されました。

2日間の最後には「IRの課題解決を検討する」演習が行われました。この演習は、参加者それぞれが抱えるIRの課題解決に資する機会となることをねらいとして行われました。演習には、事前課題として参加者が提出した「所属大学におけるIRの取組と、解決したいと考えるIRの課題に関するワークシート」が用いられました。演習は、参加者5、6人と講師1人が1つのグループとなって行われました。最初に、ワークシートの内容に基づき参加者が発表し、発表内容に対して講師や他の参加者から質問やコメントを得る機会を設けました。その後、参加者は質問やコメントの内容を踏まえて、IRの課題に対する「取組内容と

IRer養成講座の概要

到達目標

- ① IRの意義と方法について説明できる
- ② 学習成果を評価するための方針について説明できる
- ③ 学生にかかわるデータを分析し報告するための方法を説明できる
- ④ 所属大学におけるIRの改善提案ができる
- ⑤ 多様な考えや経験を尊重し、共に学び合う雰囲気をつくることができる

担当講師

畷田敏行(茨城大学)
 小林直人、中井俊樹、竹中喜一(愛媛大学)
 中島英博、丸山和昭(名古屋大学)

1日目 / 12月18日

- ・アイスブレイク・オリエンテーション
- ・IRの意義と方法を理解する
- ・アセスメントプランを作成・運用する
- ・調査の企画とデータ収集を行う
- ・実務担当者の分析事例
- ・管理者が求める報告のポイントとは
- ・IRに関する質疑応答

2日目 / 12月19日

- ・量的データを分析する
- ・質的データを分析する
- ・IRの課題解決を検討する
- ・振り返り

スケジュール」「巻き込むべき人や組織」「何がどうなれば成功か」「予想される困難とその対処の方向性」といったアクションプランを個人で検討しました。最後に、参加者それぞれのアクションプランの内容がグループ内で共有され、内容のブラッシュアップにつながるコメントを講師や他の参加者が行いました。

2日間を通してオンラインでの開催となりましたが、実施後に参加者に記入いただいたアンケート結果からは「IRの基本的なところから、管理者への報告まで具体的かつ実践的な内容を学ぶことができた」「組織についても技術についても扱われていてよかった」といった内容に対する好評の声を多くいただきました。また、「ワークショップが多く、また、考える時間やディスカッションの時間も、きちんと確保されて

いた」「多くの方と交流できたことと質問などへのフィードバックがあった」といったように、参加者同士あるいは講師との双方向性に対する意見もいただくことができました。しかし、「分析の演習をやってみてほしい」「事例紹介を増やしてほしい」といった内容に関する要望や、「オンライン開催だったせいか、少し辛かった」「グループワークの時間が足りないことが多かったのもう少し長くしてほしい」といった指摘もいただき、内容やスケジュールについては検討の余地もあることが明らかになりました。今後もオンライン開催になる可能性も見越しながら、内容のさらなる改善を図っていきます。

(教育・学生支援機構教育企画室 竹中喜一)

— 学内のIR事例① —

看護学科における 学修成果・教育成果の評価体制づくり

本年、看護学専攻では、積年の願いであった博士課程を新たに設置することができました。また、看護学科では教育課程の最近の大幅変更から約10年が経過し、科目間の授業内容の重複、授業の過密さ、科目間の関連性の不明確さなどのいくつかの問題が浮かび上がってきました。これらの状況を受け、学部から大学院までの一貫した教育の充実を

図るため、今回、ディプロマ・ポリシーとともに、教育課程を大幅変更し、その一環として学生の学修成果・教育成果の評価の方針も変更しました。

本学科の学修成果・教育成果の評価の方針をご紹介します。本学科では、表のように、「教学マネジメント指針」(2020)で推奨される、複数の情報を組み合わせた多次元的な形での学修成果・教

表 看護学科カリキュラム・アセスメント・チェックリスト(抜粋)

名称	実施時期	実施頻度	質問項目、内容等	手法
学生学修状況アンケート	9月/3月	毎年	・DPに示された資質・能力の修得の自己評価 ・学修状況	webアンケートシステム カリキュラムループリック
各科目の成績評価	9月/3月	毎年	・各科目・各科目群・各DPの関連科目の評定、GPA	データの集計
学生授業評価アンケート	7月/1月	毎年	・各授業の満足度・理解度	webアンケートシステム
学生聞き取り調査	2月	毎年	・授業全般・学生生活支援(就職支援含む)・学習環境の満足度	学生代表へのヒアリング
統合的な科目の評価	1~3月	毎年	・暮らしの支援実習Ⅱ・卒業研究の成績評価	データの集計
	1~3月	毎年	・暮らしの支援実習Ⅱ・卒業研究の自己評価	webアンケートシステム 科目ループリック
	随時	毎年	・暮らしの支援実習Ⅱの評価	アンケート調査 科目ループリック
卒業予定者アンケート	1~3月	毎年	・DPに示された資質・能力の修得の自己評価 ・進路の希望と決定状況	webアンケートシステム カリキュラムループリック
卒業生アンケート	5~7月	毎年	・卒業までに修得したDPに示された資質・能力が役に立っているかの評価	webアンケートシステム
就職先アンケート	5~7月	毎年	・DPに示された資質・能力の修得の評価(卒後1年のみ) ・卒業までに修得したDPに示された資質・能力が役に立っているかの評価	webアンケートシステム (または質問紙)
教務データ集計	3月	毎年	・各科目・各科目群・各DPの関連科目の評定、GPA、学位の取得年数 ・修業年限期間内に卒業する学生の割合・留年率・中途退学率 ・看護師国家試験および保健師国家試験の合格状況	データの集計
カリキュラム評価	9月	4年毎	・DPを実現できるカリキュラムになっているか ・DPは適切か(状況の変化に対応したDPとなっているか)	アンケートやデータ集計の結果をもとにした DPとカリキュラムの総合的な点検・評価

育成果の把握とそれによる教育改善を試みることにしました。具体的には、これまでよりも定期的に収集する情報を充実させ、複数の情報を組み合わせて学生にフィードバックして学修支援ができるようにしました。また、情報収集をしてもそれが教育改善に結びつきにくいという本学科の課題があったことから、収集した情報をもとにカリキュラムや教育内容、あるいはディプロマ・ポリシー自体を検証するカリキュラム評価を、4年に1回、行う機会を設けました。加えて、今回の教育課程の見直しでディプロマ・ポリシーと各科目の教育内容・方法との関連が明確かつ強固となり、それによって教育成果を評価することへの機運が高まったことから、ディプロマ・ポリシーに示された能力・資質の修得状況の直接的な評価を統合的な科目で実施することにしました。

本学科に特有の学修成果・教育成果の評価の方針は二つあると考えます。その一つは看護学・看護専門職としての学びを統合する科目の評価に関する情報をもとに、カリキュラム評価をしていくことです。本学科ではディプロマ・ポリシーに「将来的に地域のリーダーとして人の暮らしを支える看護を牽引するために必要な能力を有すること」を掲げていることから、健康課題を抱える人の住み慣れた地域での暮らしを支える看護を実践する4年次の実習を、学びを統合する科目として位置づけています。そして、この科目については、実習の成績評価、科目ルーブリックを用いた学生の自己評価、同じく科目ルーブリックを用いた実習先の指導者の評価という、学修成果・教育成果の直接・間接評価となる3つの情報を収集することにしています。というのも、看

護学教育においては、看護の臨床の現場で必要とされる知識やスキルを活用・応用・総合して使いこなす能力を最も的確に測定できるのが実習の場だとされるからです。つまり、4年間の学びの集大成となるこの実習科目における学修成果・教育成果に関する情報は、本学科の教育課程を評価する要になるといえます。

もう一つの本学科に特有の学修成果・教育成果の評価の方針は、各学修段階の資質・能力の修得状況をカリキュラム・ルーブリックにより学生が自己評価し、ディプロマ・ポリシーに示された能力の修得に向け、これまでに何を学び、身に付けることができたのかを学生にフィードバックして今後の学修支援につなげていくことです。本学科では実習をステップアップのポイントと位置づけ、実習を終点として専門科目群を設定し、それらを積み上げるように編成しています。例えば、1年次中盤までに編成される、「暮らしの支援実習I」を終点とした「暮らしを支える看護のスタート科目」に積み上げる形で、1年次後半から2年次前半に編成される、「日常生活支援実習」を終点とした「日常生活を整える支援科目」を学修していきます。各専門科目群の節目に、ディプロマ・ポリシーに示された資質・能力がどの程度身につけているかを学生が自己評価し、それを次の段階の専門科目群の学修につなげていけるようにしています。また、教員も、その情報をもとに、授業を修正していくことができます。

本学科の学修成果・教育成果の評価体制づくりは新たなスタート地点に立ったばかりです。今後、評価を実施しながら、体制を修正していきたいと思えます。

(医学部看護学科 山内栄子)

— 学内のIR事例② —

大学院での学生の「学びを可視化する」様々な取り組み

— 国立大学法人評価のための現況調査表をもとに —

大学院課程は、その教育内容が学士課程に比べてさらに多様化しており、かつ学生と教員(研究者)との間の個別的な研究指導による部分が大きいといえます。その中での学生の学びを可視化するためのツールとしては、成績評価やGPAなど学士課程で用いられている指標には限界があると考

えられます。そこで本稿では、大学院での学生の「学びを可視化する」ための優良事例を共有するため、令和2年度に愛媛大学から提出された国立大学法人評価のための現況調査表(大学院での教育に関するものに限定、一部「確認事項」関係資料を含む)から選んで紹介します。

法人評価を含む多くの外部評価では、客観的な指標として、「標準修業年限内修了率」や「『標準修業年限×1.5』年内修了率」、学位授与数(あるいは、学位授与数の定員に対する比率)等が求められます。また、学生・修了生や修了生の就職先からの評価(アンケートやヒアリング等)も必須事項として求められることが多くあります。愛媛大学では、修士課程の修了予定者を対象としたアンケート調査を全学的に教育・学生支援機構教育企画室が実施しており、この他にも研究科ないし専攻ごとに実施されている調査があります。本稿では、そのような「標準的」な指標は除いて、愛媛大学の各研究科が工夫している取組を取り上げます。

ルーブリックを活用して学位論文を評価する

「学びの可視化」のためにはまず、修士課程(以下、博士前期課程を含む)でも博士課程(以下、博士後期課程を含む)でも、学修の到達目標としてのディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)が明確に定められていることが前提となります。愛媛大学では、令和2年度に全ての研究科においてディプロマ・ポリシーを含む「3つのポリシー」を見直し、必要な項目を追加しました。この成果は今年度末までに学外へも公開される予定です。また、大学院課程における学びの成果のかなりの部分は学位論文に集約されると考えられるため、ディプロマ・ポリシーに加えて、学位論文の審査基準も明確に定められている必要があります。

教育学研究科修士課程が作成している「リサーチ・ルーブリック」では、学位論文の審査基準が、テーマ設定、研究活動の妥当性、研究の内容とその記述、成果に大別される16項目に分けられ、それぞれの項目ごとにAからDまでの4段階に分けて評価内容が記述されています。学生には、項目の全てが「B」以上となることが学位論文審査合格基準であることに加え、このルーブリックの性格や使用方法が具体的にアナウンスされています。この「リサーチ・ルーブリック」の特徴は、学位論文の審査基準を明確にするとともに、学生と指導教員との間のフィードバックのツールであること、すなわち学生と指導教員がそれぞれ評価を行ない、両者が内容をすり合わせることにより、学位論文をさらに良いものとするためのツールとしても活用されていることです*。このような「リサーチ・ルーブリック」による評価を在学期間中に複数回行うことによって、学生の「学び」のプロ

セスを定量化・可視化することが可能になると考えられます。

外部基準を活用して学位論文を評価する

学位論文に大学院課程における学びが集約されている、と考えるのであれば、学位論文の「質」を客観的に評価することができれば、それによって学びの「成果」を可視化できるといえます。医学系研究科医学専攻博士課程では、学位論文が科学雑誌に採択されていることを修了要件の一つとしています。そこで、学位論文の「質」の客観的な指標の一つとして、提出された学位論文を掲載している科学雑誌の「インパクト・ファクター」の平均値を比較しました。なお、医学専攻博士課程(4年制)では『自らの研究成果について、国際的に通用する論文の形態で発表することができる』というディプロマ・ポリシーに基づき、全ての学位論文を英文で執筆するという目標が近年達成された他、3年次の中間発表会の資料も英語で作成することが義務化されています。このような取組の結果、学位論文の「インパクト・ファクター」の平均値は過去6年間で上昇傾向を示し、常に3.0~4.0を維持するようになりました。

「インパクト・ファクター」の妥当性についてはさまざまな議論があり、研究領域によって付与されているポイントが異なることも指摘されています。また、最終的に投稿・採択される論文は通常複数の研究者の共著であるため、学位審査にあたっては、当該大学院生の寄与度を十分把握した上で評価を行う必要があります。「インパクト・ファクター」の高い科学雑誌に掲載されるためには一般に投稿後も長い査読過程を要するため、履修期間が長くなる傾向があることも課題となります。また、単に平均値の推移を折線グラフで比較するだけではなく、例えばヒストグラムや箱ヒゲ図(Box Plot)なども使って学生間のデータの分散の程度なども可視化する必要があります。

一方、学会賞などの受賞やトップジャーナルへの論文採択など、特に優れた学生の研究成果は、学生の研究活動を推進することを通じた当該研究科・専攻の教育力を評価するものとして、特に博士課程では妥当な指標であると考えられます。

(教育・学生支援機構教育企画室長 小林直人)

— 学内のIR事例③ —

遠隔授業において 学生の学習に何が影響したのか

— 新入生夏季アンケート調査からの示唆 —

愛媛大学教育・学生支援機構では、遠隔授業にかかわるアンケート調査を実施しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策で2020年度に全学的に実施された遠隔授業についての実態を把握し、教育改善を進めることを目的としています。

「令和2年度新入生夏季アンケート」(2020年7月から8月実施、回答率70.9%) (以下、夏季アンケート)として行った調査では、遠隔授業の受講環境や遠隔授業への満足度、受講に際しての困難、1週間の過ごし方や日常的な感染症対策について調査しました。ここではその中でも特に自由記述設問への回答に注目します。本調査では自由記述として「遠隔授業の受講を通して、あなたの学習意欲を向上させたもの／低下させたもの」をそれぞれ記入してもらいました。回答者全体の7割以上が自由記述に回答したことから、学生がさまざまな思いを抱えていたことがうかがわれます。この自由記述から見えてくる、遠隔授業において学生の学習に影響したと考えられる要因を3つご紹介します。

具体的で明確な指示

学生に対する教員からの指示が学習に大きく影響していたことがわかります。「課題のやりかたについてあやふやなものは取り組みづらかった」など、学習に取り組もうとするときに困惑し、意欲が低下してしまったという回答が散見されました。課題をどこに、いつまでに、どのように提出するのかという大切な指示が学生に伝わりきれていない場面もあったようです。対面授業であれば他の学生と相談したり、その場で教員に確認したりすることもできたはずですが、それがかなわない遠隔授業にあっては、具体的で明確な指示が必要であることがわかります。

フィードバックや質問対応

課題のフィードバックや質問への対応についての言及は分量が多く、また内容もとても具体的でし

た。課題に対する教員からの反応がないことへの不安が語られる一方、丁寧なコメントなどがあった場合には学習意欲の向上になったとの声も寄せられました。学生が遠隔授業においてフィードバックを必要とする理由に、「自分の提出したものが適切なかどうか知りたい」という思いがあるようです。この思いに応える方策を工夫することが求められているかもしれません。

学生を思いやる言動

学生に対する教員の言動が学習意欲に影響したという回答も見られました。授業内に限らず、メールや課題へのフィードバックなどでの接し方についての回答もありました。学生のおかれた状況を慮った教員の一言をきっかけに、学習に前向きになれたと答える学生がいる一方で、逆に教員の対応に不快感や不信感を抱いてしまったと回答した学生もいました。総じて、学生がおかれた不安な状況への理解を示す言動は前向きにとらえられていたようです。また、話し言葉を積極的に取り入れた教材で、教員との距離を近く感じている学生がいたのも印象的でした。このように、遠隔授業で学生と教員の心理的な距離を近づける工夫や配慮はとても大切だと感じます。

以上、夏季アンケートの自由記述から見えてきた、学生の学習に影響したと考えられる要因を3つご紹介しました。これらは対面授業にも等しくあてはまる、ある意味では当たり前のことのように思われます。ただ、ここからひとつの見方として、対面授業で自然とできていたことを遠隔授業で実現するには、特別な注意や配慮を要するということがいえるかもしれません。この1年の経験から、遠隔授業と対面授業ではコミュニケーションのあり方が異なることがわかってきました。この経験を糧に、これからできることを少しずつ意識していくことが遠隔授業改善の第1歩になると思います。

(教育・学生支援機構教育企画室 上月翔太)

－ 2020年度 IR関連セミナー・研修一覧 －

教職員能力開発拠点主催研修

「IRer養成講座」

日 時：2020年12月18日(金)～12月19日(土)

共 催：名古屋大学高等教育研究センター(質保証を担う中核教職員能力開発拠点)

場 所：オンライン開催

講 師：嵐田敏行(茨城大学全学教育機構総合教育企画部門)

小林直人・中井俊樹・竹中喜一(愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室)

中島英博・丸山和昭(名古屋大学高等教育研究センター)

2020年度愛媛大学事務系職員研修

「企画力養成研修」

日 時：2020年8月6日(木)、11月12日(木)

場 所：愛媛大学

講 師：中井俊樹・竹中喜一(愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室)

－ 研修のご案内 －

「SPODフォーラム2021」

SPODフォーラム2021は、2021年8月25日(水)～27日(金)の日程で開催を予定しています。オンラインでの開催となり、場所を問わずご参加いただけます。ぜひ、ご参加下さい。

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室ホームページでは、愛媛大学のIRに関する情報のほかにも、関連する研修、講座についての情報も発信しています。



IRを教育改善の場面で有効にご活用いただくためにも、
ご意見、ご感想、情報等をお寄せください。

IR News 第8号

発行：愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室(教職員能力開発拠点)

編集：上月翔太・竹中喜一

〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番 TEL：089-927-8922

E-MAIL opar@stu.ehime-u.ac.jp

URL <https://web.opar.ehime-u.ac.jp/>

2021年3月発行